

沖縄労働局発表  
令和7年（2025年）12月19日

【照会先】

職業安定部長 中 島 千 勝  
職業対策課長 比 嘉 淳 二  
(電話) 098-868-3701

## 令和7年 沖縄県内の障害者雇用状況の集計結果 ～民間企業の実雇用率は3.27%で4年連続全国1位～

沖縄労働局では、このほど、令和7年の「障害者雇用状況」集計結果を取りまとめましたので、公表します。

障害者の雇用の促進等に関する法律では、事業主に対し、常時雇用する従業員の一定割合（法定雇用率。民間企業は2.5%。）以上の障害者を雇うことを義務付けています。

今回の集計結果は、同法に基づき、民間企業や公的機関などにおける毎年6月1日現在の身体障害者、知的障害者及び精神障害者の雇用状況について、障害者の雇用義務のある事業主などに報告を求め、これを集計したものです。

### 【集計結果の主なポイント】

#### ＜民間企業＞（法定雇用率2.5%）

○雇用障害者数は過去最高を更新。実雇用率は昨年より低下するも全国一位。

- ・雇用障害者数は6,152.5人、対前年比2.9%（174.0人）増加
- ・実雇用率は3.27%、対前年比0.12ポイント低下。全国1位（前年1位）

○法定雇用率達成企業の割合は57.7%（対前年比2.3ポイント低下）

- ・対象企業1,285社、法定雇用率達成企業741社

○法定雇用率未達成企業の割合は42.3%（対前年比2.3ポイント上昇）

- ・法定雇用率未達成企業は544社。うち、障害者を1人も雇用していない企業（0人雇用企業）は344社、未達成企業に占める割合は63.2%。

#### ＜公的機関＞（同2.8%、県教育委員会は2.7%）

- ・県の機関：雇用障害者数250.0人（263.5人）、実雇用率2.65%（3.02%） **未達成**
- ・県教育委員会：雇用障害者数264.5人（234.5人）、実雇用率1.79%（1.93%） **未達成**
- ・市町村の機関：雇用障害者数551.0人（529.5人）、実雇用率2.49%（2.46%） **未達成**

※（ ）は前年の値

# 障害者雇用状況報告の集計結果（概要）

## 1. 民間企業における雇用状況

### ○ 雇用されている障害者の数、実雇用率、法定雇用率達成企業の割合

- ・民間企業（常用労働者数が40.0人以上規模の企業：法定雇用率2.5%）に雇用されている障害者の数は6,152.5人で、前年より174.0人増加（対前年比2.9%増）となった。
- ・雇用者のうち、身体障害者は2,604.5人（対前年比1.9%増）、知的障害者は1,735.0人（同3.5%増）、精神障害者は1,813.0人（同3.8%増）となった。
- ・実雇用率は3.27%（前年は3.39%）、法定雇用率達成企業の割合は57.7%（同60.0%）であった。

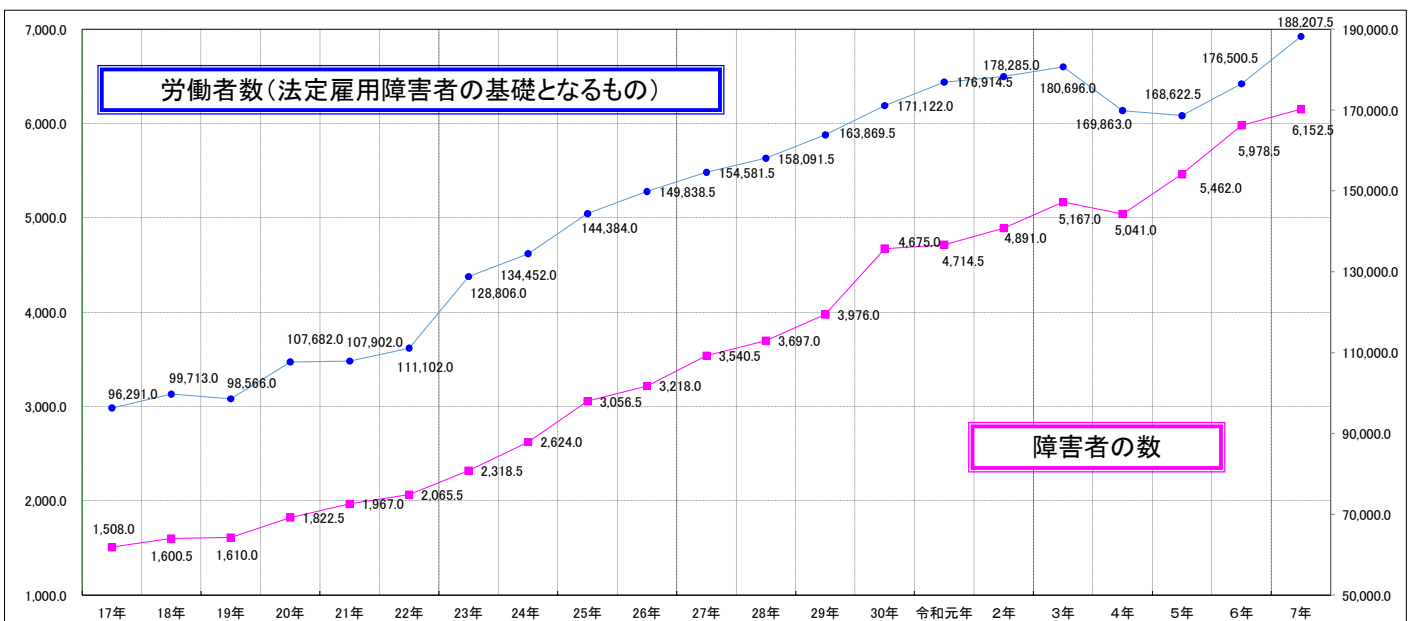
[第1表、グラフ(1)、(2)]

**第1表 民間企業における障害者の雇用状況(総括表)（法定雇用率 2.5%適用）**

区 分	① 企 業 数	② の法定雇用 率となる労働者 数の算定 (注1)	③ 身体障害者の数						④ 知的障害者の数						⑤ 精神障害者の数				⑥	⑦	⑧	⑨
			A 重度 身体 障害者 (注4)	B 短 時 間 労働者 (注4)	C 重 度 以 外 の 身体 障害者 (注4)	D 重 度 以 外 の 身体 障害者 (注4)	E 特 定 短 時 間 労働者 (注4)	F 計 A×2+B+C+(D+E)×0.5 (注2)(注3)	A 重度 知 的 障害者 (注4)	B 短 時 間 労働者 (注4)	C 重 度 以 外 の 知 的 障害者 (注4)	D 重 度 以 外 の 知 的 障害者 (注4)	E 特 定 短 時 間 労働者 (注4)	F 計 A×2+B+C+(D+E)×0.5 (注2)(注3)	C 精 神 障害者 (注4)	D 短 時 間 労働者 (注4)	E 特 定 短 時 間 労働者 (注4)	F 計 C+D+(E×0.5) (注3)	障害者の数 ③F+④F+⑤F	実雇用率 ⑥÷②×100	法定雇用率達成企業の数 (726)	達成割合 ⑧÷①×100
R7年度	1,285	188,207.5	715	243	811	200	41	2,604.5	202	102	1,013	419	13	1,735.0	659	1,105	98	1,813.0	6,152.5	3.27 %	741	57.7 %
R6年計	(1,209)	(176,500.5)	(697)	(236)	(798)	(228)	(28)	(2,556.0)	(214)	(73)	(934)	(466)	(17)	(1,676.5)	(570)	(1,143)	(66)	(1,746.0)	(5,978.5)	(3.39) %	(726)	(60.0) %

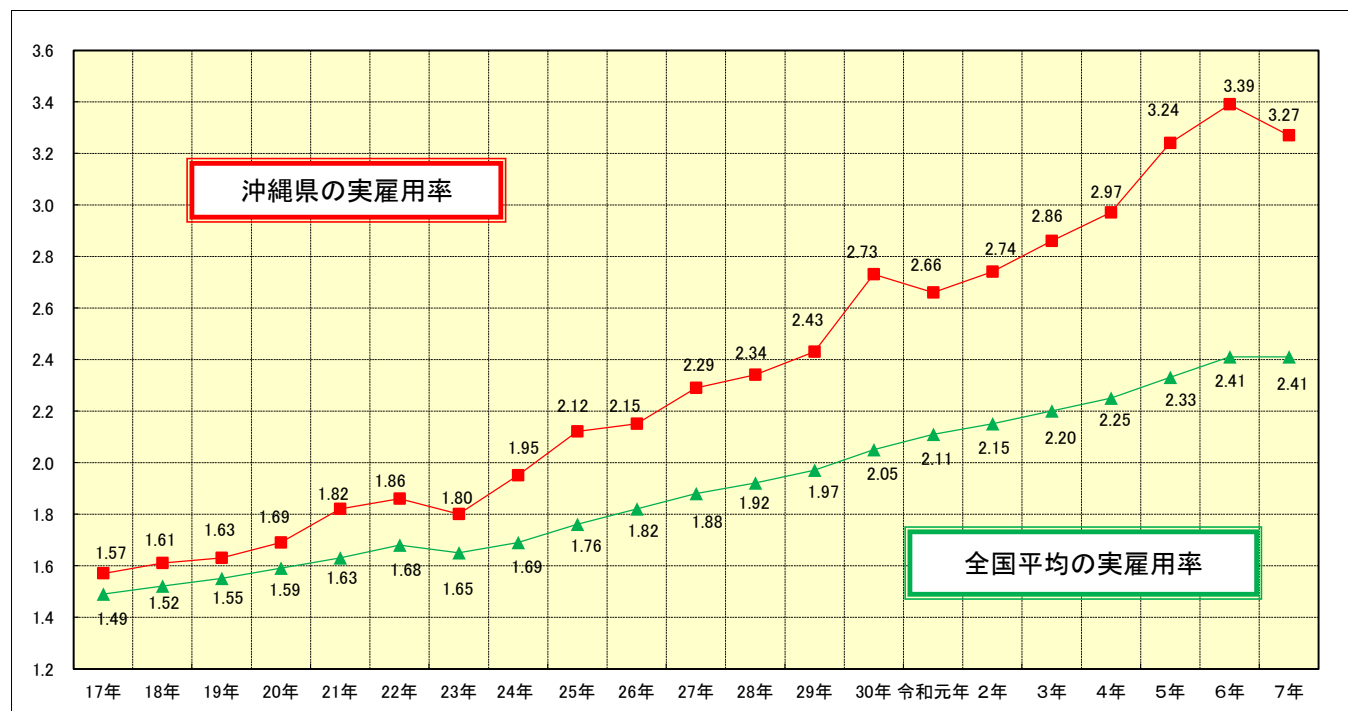
- 注：1. ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。
2. ③④A欄の重度障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしており、F欄の計を算出するに当たりダブルカウントとしている。
3. ③④D欄の重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者並びに③④⑤E欄の重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者については、1人を0.5人に相当するものとしており、③④⑤F欄を算出するに当たり0.5カウントとしている。  
ただし、③④B欄及び⑤D欄の重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間労働者については、1人を1カウントとしている。
4. ③④のA、C欄及び⑤のC欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者、③④B、D欄は及び⑤のD欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者、③④⑤E欄は1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の労働者である。
5. ( ) 内は令和6年度の数値である。

### (1) 民間企業における障害者の数の推移



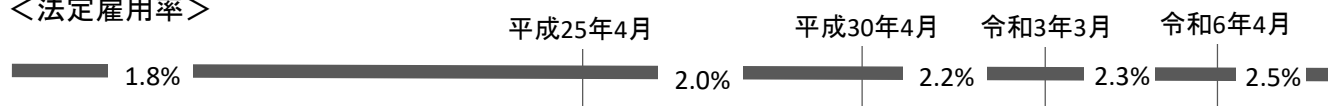
- (注) 平成22年7月に制度改正(短時間労働者の算入、除外率の引下げ等)があったため、平成23年以降と前年までの数値を単純に比較することは適当ではない。
- (注) 「法定雇用障害者数」については、P10参照「労働者数」「障害者の数」については、P5第1表(注)参照

## (2) 民間企業における障害者実雇用率の推移



(注) 平成22年7月に制度改正（短時間労働者の算入、除外率の引下げ等）があったため、平成23年以降と前年までの数値を単純に比較することは適当ではない。

### <法定雇用率>



### ○ 企業規模の状況

- 企業規模別にみると、雇用されている障害者の数は、40.0～100人未満規模企業で1,272.0人（前年は1,158.5人）、100～300人未満で1,697.0人（同1,618.0人）、300～500人未満で617.0人（同672.0人）、500～1,000人未満で589.0人（同1,389.0人）、1,000人以上で1,977.5人（同1,141.0人）となり、300～500人未満、500～1,000人未満規模企業で前年より減少し、その他の規模企業で前年より増加した。
- 実雇用率は、40.0～100人未満規模企業で2.77%（前年は2.74%）、100～300人未満で2.71%（同2.77%）、300～500人未満で3.09%（同3.40%）、500～1,000人未満で3.23%（同7.77%）、1,000人以上で4.76%（同2.99%）となった。  
なお、民間企業全体の実雇用率3.27%と比較すると、1,000人以上規模企業が実雇用率を上回っている。
- 法定雇用率達成企業の割合は、40.0人～100人未満規模企業で52.8%（前年は55.7%）、100～300人未満で65.4%（同66.6%）、300～500人未満で60.7%（同61.7%）、500～1,000人未満で63.3%（同62.1%）、1,000人以上で66.7%（同73.9%）となった。

[第2表]

第2表 民間企業における規模別障害者の雇用状況

区 分	①	②	③ 身体障害者の数						④ 知的障害者の数						⑤ 精神障害者の数				⑥	⑦	⑧	⑨
	企 業 数	の 法 定 雇 用 障 害 者 数 の 算 定 （注1）	A 重 度 身 体 障 害 者 （注4）	B 短 重 度 身 体 障 害 者 （注4）	C 重 度 以 外 の 身 体 障 害 者 （注4）	D 短 重 度 以 外 の 身 体 障 害 者 （注4）	E 特 定 短 重 度 身 体 障 害 者 （注4）	F 計  A×2+B+C+ (D+E)× 0.5（注2） （注3）	A 重 度 知 的 障 害 者 （注4）	B 労 働 度 知 的 障 害 者 （注4）	C 重 度 以 外 の 知 的 障 害 者 （注4）	D 短 重 度 以 外 の 知 的 障 害 者 （注4）	E 特 定 短 重 度 知 的 障 害 者 （注4）	F 計  A×2+B+C+ (D+E)× 0.5（注2） （注3）	C 精 神 障 害 者 （注4）	D 精 神 障 害 者 （注4）<						

注：第1表の注と同じ  
：( )内は、令和6年の数値である

○ 産業別の状況平均

- ・産業別にみると、雇用されている障害者の数は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学研究、専門・技術サービス業」、「医療、福祉」以外の業種で前年よりも増加した。
- ・産業別の実雇用率は、「製造業」2.74％（前年は2.68％）、「運輸業、郵便業」2.65％（同2.83％）、「卸売業、小売業」2.82％（同2.76％）、「金融業、保険業」2.65％（同2.41％）、「宿泊業、飲食サービス業」2.60％（同2.25％）、「生活関連サービス業、娯楽業」5.01％（同5.56％）、「医療、福祉」5.19％（同5.77％）、「複合サービス事業」4.69％（同4.57％）が法定雇用率を上回っている。

〔第3表〕

第3表 民間企業における産業別障害者の雇用状況

区 分	①	②	③ 身体障害者の数						④ 知的障害者の数						⑤ 精神障害者の数				⑥	⑦	⑧	⑨
	企 業 数	① の法定 基礎となる 障害者数 の算定 (注)	A 重度 身体 障害者 (注4)	B 軽度 身体 障害者 (注4)	C (注4) 以外の 身体 障害者	D 軽度 時以外 の労働 者(注4) であ	E 特定 軽度 身体 障害者 (注4)	F 計  A×2+B+C+ (D+E)× 0.5 (注2) (注3)	A 重度 知的 障害者 (注4)	B 軽度 知的 障害者 (注4)	C (注4) 以外の 知的 障害者	D 軽度 時以外 の労働 者(注4) であ	E 特定 軽度 知的 障害者 (注4)	F 計  A×2+B+C+ (D+E)× 0.5 (注2) (注3)	C 精神 障害者 (注4)	D 軽度 精神 障害者 (注4)	E 特定 軽度 精神 障害者 (注4)	F 計  C+D+(E ×0.5) (注 3)	障 害 者 の 数  ③F+④F +⑤F	実 雇 用 率  ⑥÷② ×100	達 成 企 業	達 成 割 合  ⑧÷① ×100
農, 林, 漁業	3	153.5	0	0	2	0	0	2.0	0	0	1	0	0	1.0	0	0	0	0.0	3.0	1.95 %	2	66.7 %
	(3)	(142.0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(1.0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.0)	(0)	(0)	(0)	(0.0)	(1.0)	(0.70) %	(1)	(33.3) %
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	71.5	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0.00 %	0	0.0 %
	(1)	(64.5)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.0)	(0)	(0)	(0)	(0.0)	(0.0)	(0.00) %	(0)	(0.0) %
建設業	106	9,537.5	37	2	47	4	0	125.0	0	0	3	0	0	3.0	27	0	0	27.0	155.0	1.63 %	51	48.1 %
	(82)	(7,234.5)	(38)	(1)	(44)	(2)	(0)	(122.0)	(0)	(0)	(8)	(0)	(0)	(8.0)	(20)	(1)	(0)	(21.0)	(151.0)	(2.09) %	(51)	(62.2) %
製造業	109	11,485.0	40	4	50	5	0	136.5	14	5	96	9	1	134.0	37	6	3	44.5	315.0	2.74 %	70	64.2 %
	(110)	(11,307.5)	(38)	(2)	(52)	(5)	(0)	(132.5)	(18)	(6)	(88)	(9)	(0)	(134.5)	(31)	(5)	(1)	(36.5)	(303.5)	(2.68) %	(69)	(62.7) %
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1,966.0	19	0	9	0	0	47.0	0	0	0	0	0	0.0	1	1	0	2.0	49.0	2.49 %	2	50.0 %
	(4)	(1,980.0)	(21)	(0)	(8)	(0)	(0)	(50.0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.0)	(1)	(0)	(0)	(1.0)	(51.0)	(2.58) %	(2)	(50.0) %
情報通信業	63	8,476.0	28	3	27	6	1	89.5	1	0	4	2	0	7.0	45	6	2	52.0	148.5	1.75 %	24	38.1 %
	(62)	(8,305.5)	(26)	(2)	(30)	(4)	(2)	(87.0)	(1)	(0)	(3)	(2)	(0)	(6.0)	(50)	(4)	(2)	(55.0)	(148.0)	(1.78) %	(25)	(40.3) %
運輸業, 郵便業	93	14,300.5	66	4	96	4	2	235.0	7	0	67	5	0	83.5	47	10	8	61.0	379.5	2.65 %	52	55.9 %
	(76)	(11,923.0)	(55)	(3)	(88)	(8)	(3)	(206.5)	(7)	(0)	(63)	(6)	(0)	(80.0)	(37)	(12)	(3)	(50.5)	(337.0)	(2.83) %	(50)	(65.8) %
卸売業, 小売業	211	39,799.5	112	22	139	19	8	398.5	63	23	346	102	4	548.0	109	55	25	176.5	1,123.0	2.82 %	117	55.5 %
	(216)	(39,885.5)	(115)	(20)	(144)	(22)	(4)	(407.0)	(62)	(24)	(319)	(119)	(7)	(530.0)	(96)	(58)	(16)	(162.0)	(1,099.0)	(2.76) %	(120)	(55.6) %
金融業, 保険業	14	6,247.5	38	0	31	3	0	108.5	1	0	11	0	0	13.0	44	0	0	44.0	165.5	2.65 %	10	71.4 %
	(14)	(6,320.0)	(35)	(2)	(31)	(2)	(0)	(104.0)	(2)	(0)	(10)	(0)	(0)	(14.0)	(33)	(1)	(0)	(34.0)	(152.0)	(2.41) %	(7)	(50.0) %
不動産業, 物品賃貸業	37	3,372.0	11	2	10	0	1	34.5	1	1	19	3	0	23.5	14	3	2	18.0	76.0	2.25 %	20	54.1 %
	(34)	(3,031.5)	(13)	(1)	(12)	(1)	(1)	(40.0)	(1)	(1)	(19)	(3)	(0)	(23.5)	(8)	(2)	(3)	(11.5)	(75.0)	(2.47) %	(21)	(61.8) %
学術研究, 専門・技術サービス業	40	3,922.0	13	3	19	0	0	48.0	0	0	2	0	0	2.0	11	2	0	13.0	63.0	1.61 %	18	45.0 %
	(36)	(3,676.0)	(12)	(5)	(18)	(1)	(0)	(47.5)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(1.0)	(15)	(2)	(1)	(17.5)	(66.0)	(1.80) %	(18)	(50.0) %
宿泊業, 飲食サービス業	98	14,537.0	47	11	49	11	4	161.5	12	7	89	36	5	140.5	30	39	13	75.5	377.5	2.60 %	53	54.1 %
	(101)	(14,929.0)	(48)	(10)	(46)	(13)	(1)	(159.0)	(11)	(9)	(75)	(28)	(6)	(123.0)	(37)	(14)	(7)	(54.5)	(336.5)	(2.25) %	(58)	(57.4) %
生活関連サービス業, 娯楽業	51	6,566.5	41	3	27	5	1	115.0	39	3	77	13	0	164.5	35	12	5	49.5	329.0	5.01 %	30	58.8 %
	(48)	(5,763.0)	(40)	(4)	(24)	(4)	(1)	(110.5)	(42)	(3)	(76)	(16)	(0)	(171.0)	(26)	(12)	(2)	(39.0)	(320.5)	(5.56) %	(24)	(50.0) %
教育, 学習支援業	29	3,443.0	20	0	12	1	0	52.5	0	1	3	2	0	5.0	20	1	1	21.5	79.0	2.29 %	18	62.1 %
	(28)	(3,150.5)	(17)	(0)	(14)	(1)	(1)	(49.0)	(0)	(0)	(4)	(1)	(0)	(4.5)	(17)	(0)	(1)	(17.5)	(71.0)	(2.25) %	(17)	(60.7) %
医療, 福祉	299	44,261.0	169	164	195	108	15	758.5	33	58	179	197	2	402.5	175	948	29	1,137.5	2,298.5	5.19 %	196	65.6 %
	(280)	(39,854.0)	(168)	(167)	(183)	(141)	(10)	(761.5)	(40)	(25)	(147)	(231)	(2)	(368.5)	(145)	(1013)	(23)	(1,169.5)	(2,299.5)	(5.77) %	(191)	(68.2) %
複合サービス事業	8	4,388.5	16	0	19	2	2	53.0	30	0	59	14	0	126.0	21	6	0	27.0	206.0	4.69 %	6	75.0 %
	(8)	(4,386.0)	(18)	(2)	(19)	(1)	(2)	(58.5)	(28)	(1)	(59)	(12)	(0)	(122.0)	(16)	(4)	(0)	(20.0)	(200.5)	(4.57) %	(6)	(75.0) %
サービス業	119	15,680.5	58	25	79	32	7	239.5	1	4	57	36	1	81.5	43	16	10	64.0	385.0	2.46 %	72	60.5 %
	(106)	(14,548.0)	(53)	(17)	(84)	(23)	(3)	(220.0)	(2)	(4)	(62)	(39)	(2)	(90.5)	(38)	(15)	(7)	(56.5)	(367.0)	(2.52) %	(66)	(62.3) %
令和7年計	1,285	188,207.5	715	243	811	200	41	2,604.5	202	102	1,013	419	13	1,735.0	659	1,105	98	1,813.0	6,152.5	3.27 %	741	57.7 %
令和6年計	(1,209)	(176,500.5)	(697)	(236)	(798)	(228)	(28)	(2,556.0)	(214)	(73)	(934)	(466)	(17)	(1,676.5)	(570)	(1,143)	(66)	(1,746.0)	(5,978.5)	(3.39) %	(726)	(60.0) %

注：第1表の注と同じ  
：( )内は、令和6年の数値である

## 2. 公的機関における雇用状況

(1) 県の機関(法定雇用率2.8%、県教育委員会は2.7%)

沖縄県(県教育委員会を除く)の5機関に在職している障害者の数は250.0人で、前年より5.1%(13.5人)減少しており、実雇用率は2.65%と、前年に比べ0.37ポイント下降した。

また、沖縄県教育委員会に在職している障害者の数は264.5人で、前年より12.8%(30.0人)増加したが、実雇用率は1.79%と、前年に比べ0.14ポイント下降した。

県の機関は6機関中4機関が達成。

〔第4表〕

第4表 沖縄県の機関における障害者の雇用状況(法定雇用率2.8%、教育委員会は2.7%適用)

機関名	① 法定雇用障害者数の算定の 基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数
合 計	24,240.5 ( 20,862.5 )	514.5 ( 498.0 )	2.12% ( 2.39% )	167.5 ( 99.5 )
沖縄県 知事部局	5,381.5	166.0	3.08%	0.0
沖縄県 病院事業局	3,210.5	56.0	1.74%	33.0
沖縄県 企業局	291.0	9.0	3.09%	0.0
沖縄県 警察本部	506.5	17.0	3.36%	0.0
沖縄県 議会事務局	55.0	2.0	3.64%	0.0
小 計	9,444.5 ( 8,720.0 )	250.0 ( 263.5 )	2.65% ( 3.02% )	33.0 ( 7.0 )
沖縄県 教育委員会	14,796.0	264.5	1.79%	134.5
小 計	14,796.0 ( 12,142.5 )	264.5 ( 234.5 )	1.79% ( 1.93% )	134.5 ( 92.5 )

未達成機関

対象機関 6  
うち達成 4  
達成割合 66.7%

(2) 市町村の機関(法定雇用率2.8%)

県内市町村の機関に在職している障害者の数は551.0人で、前年より4.1%(21.5人)増加、実雇用率は2.49%と、前年に比べ0.03ポイント上昇した。

県内市町村は79機関中52機関が達成。

〔第5表〕

第5表 県内市町村における障害者の雇用状況(法定雇用率2.8%)

機関名	① 法定雇用障害者数の算定の 基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数
計	22,092.5 ( 21,490.5 )	551.0 ( 529.5 )	2.49% ( 2.46% )	66.0 ( 64.5 )
座間味村	56.5	3.0	5.31%	0.0
読谷村	345.5	13.0	3.76%	0.0
伊平屋村	111.0	4.0	3.60%	0.0
本部町	154.0	5.0	3.25%	0.0
八重瀬町	192.0	6.0	3.13%	0.0
糸満市	580.0	18.0	3.10%	0.0
竹富町・竹富町教育委員会	340.0	10.0	2.94%	0.0
宜野座村	173.0	5.0	2.89%	0.0
沖縄市	1,295.5	37.0	2.86%	0.0
嘉手納町	246.5	7.0	2.84%	0.0
那覇市	2,573.5	72.5	2.82%	0.0
うるま市	1,135.5	31.0	2.73%	0.0
南城市	368.5	10.0	2.71%	0.0
宜野湾市	856.0	23.0	2.69%	0.0
金武町	232.0	6.0	2.59%	0.0
北谷町	350.0	9.0	2.57%	0.0
中城村	202.0	5.0	2.48%	0.0
東村	81.0	2.0	2.47%	0.0
多良間村	94.0	2.0	2.13%	0.0
与那国町	99.0	2.0	2.02%	0.0
大宜味村	102.0	2.0	1.96%	0.0
南大東村	58.5	1.0	1.71%	0.0
与那原町教育委員会	80.5	4.0	4.97%	0.0
伊江村教育委員会	46.0	2.0	4.35%	0.0
八重瀬町教育委員会	83.0	3.0	3.61%	0.0
那覇市教育委員会	781.0	26.0	3.33%	0.0
豊見城市教育委員会	195.5	6.0	3.07%	0.0
嘉手納町教育委員会	101.0	3.0	2.97%	0.0

対象機関 79  
うち達成 52  
達成割合 65.8%



	宜野湾市教育委員会	408.5	12.0	2.94%	0.0
	浦添市教育委員会	315.5	9.0	2.85%	0.0
	宮古島市教育委員会	312.0	8.5	2.72%	0.0
	今帰仁村教育委員会	37.0	1.0	2.70%	0.0
	北谷町教育委員会	194.5	5.0	2.57%	0.0
	久米島町教育委員会	78.5	2.0	2.55%	0.0
	北中城村教育委員会	82.0	2.0	2.44%	0.0
	東村教育委員会	44.0	1.0	2.27%	0.0
	糸満市教育委員会	134.5	3.0	2.23%	0.0
	本部町教育委員会	96.0	2.0	2.08%	0.0
	中城村教育委員会	100.0	2.0	2.00%	0.0
	国頭村教育委員会	106.0	2.0	1.89%	0.0
	大宜味村教育委員会	61.0	1.0	1.64%	0.0
	名護市環境水道部	44.0	2.0	4.55%	0.0
	倉浜衛生施設組合	47.0	2.0	4.26%	0.0
	沖縄県介護保険広域連合	108.0	4.0	3.70%	0.0
	沖縄市上下水道局	93.0	3.0	3.23%	0.0
	浦添市上下水道事業	63.0	2.0	3.17%	0.0
	那覇市上下水道局	195.0	6.0	3.08%	0.0
	宜野湾市上下水道局	39.0	1.0	2.56%	0.0
	うるま市水道事業	41.0	1.0	2.44%	0.0
	宮古島市水道事業	43.0	1.0	2.33%	0.0
	石垣市水道部	49.0	1.0	2.04%	0.0
	沖縄県後期高齢者医療広域連合	49.0	1.0	2.04%	0.0

【未達成機関】

	石垣市	682.5	18.0	2.64%	1.0	注6
	宮古島市	794.5	19.0	2.39%	3.0	
	西原町・西原町教育委員会	448.0	10.0	2.23%	2.0	注7
	南風原町・南風原町教育委員会	506.0	11.0	2.17%	3.0	
	豊見城市	472.5	10.0	2.12%	3.0	注8
	久米島町	194.0	4.0	2.06%	1.0	
	浦添市	976.5	19.0	1.95%	8.0	注8
	名護市	772.0	15.0	1.94%	6.0	
	恩納村	215.0	4.0	1.86%	2.0	注8
	与那原町	240.5	4.0	1.66%	2.0	
	今帰仁村	189.0	3.0	1.59%	2.0	注8
	国頭村	128.0	2.0	1.56%	1.0	
	北中城村	217.0	3.0	1.38%	3.0	注8
	伊是名村	79.5	1.0	1.26%	1.0	
	伊江村	231.0	1.0	0.43%	5.0	注8
	渡嘉敷村	56.0	0.0	0.00%	1.0	
	粟国村	83.0	0.0	0.00%	2.0	注8
	北大東村	48.0	0.0	0.00%	1.0	
	読谷村教育委員会	216.0	5.0	2.31%	1.0	注8
	石垣市教育委員会	235.0	5.0	2.13%	1.0	
	うるま市教育委員会	352.5	7.0	1.99%	2.0	注8
	沖縄市教育委員会	561.0	10.0	1.78%	5.0	
	南城市教育委員会	125.5	2.0	1.59%	1.0	注8
	金武町教育委員会	130.0	2.0	1.54%	1.0	
	名護市教育委員会	332.5	4.0	1.20%	5.0	注8
	恩納村教育委員会	97.5	0.0	0.00%	2.0	
	那覇市・南風原町環境施設組合	36.0	0.0	0.00%	1.0	注8




**未達成機関**  
 (第4・5表関係注釈)

注

- ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数（旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数）を除いた職員数である。
- ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントとしている。  
 重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者並びに重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者については、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。  
 ただし、重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間労働者については、1人を1カウントしている。
- ③欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数（1未満の端数切り捨て）から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。  
 したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。
- 記載のない市町村等は、「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」が36人未満であり、障害者の雇用の促進等に関する法律第43条に基づく障害者の雇用義務が発生していない。
- 計欄の下段（ ）内の数字は令和6年の数値である。
- 石垣市においては、10月10日時点において、障害者の数19.0人、実雇用率2.78%、不足数0.0人となっている。
- 南風原町・南風原町教育委員会においては、9月1日時点において、障害者の数15.0人、実雇用率2.96%、不足数0.0人となっている。
- 那覇市・南風原町環境施設組合においては、11月10日時点において、障害者の数2.0人、実雇用率5.56%、不足数0.0人となっている。

### 3. 地方独立行政法人等における雇用状況

〔第6表〕

地方独立行政法人等(法定雇用率2.8%)に雇用されている障害者の数は35.0人で、前年より20.6%(6.0人)増加しており、実雇用率は2.27%と、前年に比べ0.03ポイント上昇した。

地方独立行政法人等は7機関中3機関が達成。

第6表 地方独立行政法人等における障害者の雇用状況(法定雇用率2.8%適用)

法人名	① 法定雇用障害者数の算定の 基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数
計	1,539.0 (1,292.0)	35.0 (29.0)	2.27% (2.24%)	8.0 (6.0)
沖縄県住宅供給公社	61.0	0.0	0.00%	1.0
沖縄県土地開発公社	39.0	2.0	5.13%	0.0
地方独立行政法人那覇市立病院	1,040.5	24.0	2.31%	5.0
公立大学法人沖縄県立芸術大学	105.0	1.0	0.95%	1.0
公立大学法人沖縄県立看護大学	64.0	1.0	1.56%	0.0
公立大学法人名桜大学	183.0	7.0	3.83%	0.0
地方独立行政法人名護市行政事務機構	46.5	0.0	0.00%	1.0

対象機関 7  
うち達成 3  
達成割合 42.9%

注3

未達成機関  
(第6表関係注釈)

注

- 「障害者の雇用の促進等に関する法律施行令」別表第二第一号～第八号に定める特殊法人(独立行政法人、国立大学法人、沖縄振興開発金融公庫、沖縄科学技術大学院大学学園等)については、厚生労働省にて発表。
- 計欄の下段( )内の数字は令和6年の数値である。
- 沖縄県住宅供給公社においては、7月1日時点において、障害者の数1.0人、実雇用率1.61%、不足数0.0人となっている。



# 身体障害者の部位別雇用状況

【参考1】

## ①概況

※実人数

区分	障害者の雇用の促進等に関する法律別表に掲げる種類別の身体障害者数					
	視覚障害者	聴覚又は 平衡機能障害者	音声・言語・ そしゃく機能障害者	肢体不自由者	内部障害者	身体障害者計
民間企業	94 (113)	270 (256)	24 (26)	754 (765)	777 (747)	1,919 (1,907)

## ② 企業規模別の雇用状況

区分	障害者の雇用の促進等に関する法律別表に掲げる種類別の身体障害者数					
	視覚障害者	聴覚又は 平衡機能障害者	音声・言語・ そしゃく機能障害者	肢体不自由者	内部障害者	身体障害者計
40.0～100人未満	30 (36)	70 (59)	4 (4)	142 (136)	175 (166)	421 (401)
100～300人未満	33 (39)	86 (87)	7 (8)	229 (222)	278 (257)	633 (613)
300～500人未満	5 (11)	38 (37)	3 (3)	77 (72)	77 (97)	200 (220)
500～1,000人未満	1 (12)	17 (29)	3 (5)	65 (173)	90 (89)	176 (308)
1,000人以上	25 (15)	59 (44)	7 (6)	241 (162)	157 (138)	489 (365)

## ③ 産業別の雇用状況

区分	障害者の雇用の促進等に関する法律別表に掲げる種類別の身体障害者数					
	視覚障害者	聴覚又は 平衡機能障害者	音声・言語・ そしゃく機能障害者	肢体不自由者	内部障害者	身体障害者計
農、林、漁業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (1)	2 (1)
鉱業、採石業、砂利採取	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
建設業	1 (2)	7 (6)	1 (1)	30 (31)	46 (43)	85 (83)
製造業	2 (6)	27 (24)	0 (0)	29 (29)	40 (38)	98 (97)
電気・ガス・熱供給 ・水道業	1 (1)	2 (2)	0 (0)	13 (12)	12 (14)	28 (29)
情報通信業	1 (2)	4 (3)	0 (0)	33 (28)	26 (26)	64 (59)
運輸業、郵便業	2 (1)	15 (15)	0 (0)	61 (59)	85 (79)	163 (154)
卸売業、小売業	11 (13)	48 (50)	2 (3)	96 (102)	134 (129)	291 (297)
金融業、保険業	6 (6)	8 (8)	1 (2)	32 (28)	25 (26)	72 (70)
不動産業、物品賃貸業	3 (3)	6 (7)	0 (0)	6 (7)	9 (11)	24 (28)
学術研究、 専門・技術サービス業	2 (2)	3 (3)	1 (1)	13 (13)	15 (16)	34 (35)
宿泊業、 飲食サービス業	6 (9)	23 (20)	2 (2)	33 (35)	41 (43)	105 (109)
生活関連サービス業、 娯楽業	2 (2)	25 (23)	3 (3)	29 (28)	17 (11)	76 (67)
教育、学習支援業	3 (3)	1 (1)	0 (0)	11 (12)	17 (17)	32 (33)
医療、福祉	50 (57)	69 (67)	8 (10)	282 (299)	197 (192)	606 (625)
複合サービス事業	1 (0)	3 (3)	2 (1)	23 (25)	10 (13)	39 (42)
サービス業	3 (6)	29 (24)	4 (3)	63 (57)	101 (88)	200 (178)

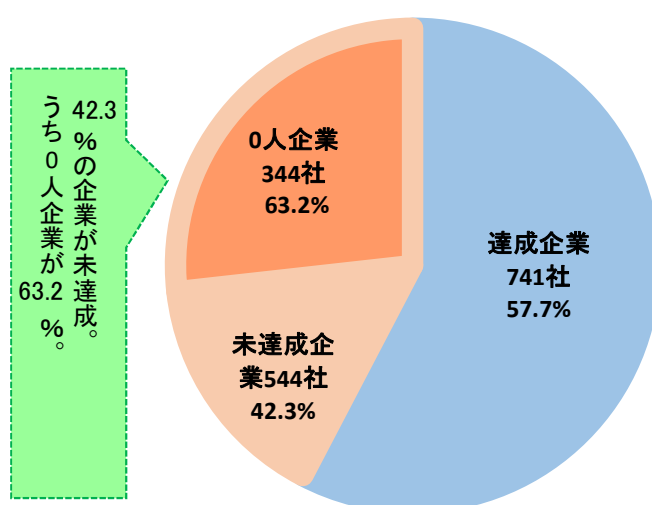
注「身体障害者計」欄には、種類別の身体障害者数について未記入の場合は含まれない。

# 都道府県別の実雇用率等の状況

注 都道府県別の状況は、企業の主たる事務所(特例子会社等の認定を受けている企業にあつては、その親会社の主たる事務所)が所在する都道府県において、集計したものである。

都道府県名	実雇用率	(対前年増減)	法定雇用率達成 企業の割合	(対前年増減)	法定雇用率達成企業の数	
全国	2.41	0.00	46.0	0.0	55,434	120,467
北海道	2.57	△0.07	49.2	△0.3	2,146	4,365
青森	2.48	△0.01	51.5	△0.1	584	1,134
岩手	2.43	△0.07	55.3	△0.1	621	1,123
宮城	2.38	△0.01	50.3	0.9	906	1,801
秋田	2.50	0.01	58.7	△0.1	531	905
山形	2.39	0.02	53.8	1.1	568	1,055
福島	2.43	0.02	55.3	0.5	930	1,682
茨城	2.32	△0.01	46.0	0.4	876	1,905
栃木	2.50	0.02	54.7	0.7	854	1,560
群馬	2.35	△0.00	54.3	1.1	1,042	1,919
埼玉	2.46	△0.01	45.6	0.1	1,923	4,215
千葉	2.43	0.03	46.6	△0.7	1,529	3,278
東京	2.30	0.01	31.1	0.6	7,922	25,507
神奈川	2.42	0.02	43.5	△0.2	2,490	5,727
新潟	2.45	0.00	56.0	0.8	1,234	2,204
富山	2.35	△0.01	47.9	△1.5	571	1,192
石川	2.57	△0.04	50.1	△2.5	644	1,285
福井	2.72	0.11	58.4	1.7	505	865
山梨	2.28	△0.09	54.5	△2.9	403	740
長野	2.47	0.00	55.3	0.6	1,091	1,974
岐阜	2.52	△0.01	54.3	1.3	1,012	1,865
静岡	2.44	0.01	52.1	0.7	1,819	3,490
愛知	2.40	0.04	46.9	0.4	3,577	7,620
三重	2.52	0.00	57.7	0.1	848	1,470
滋賀	2.67	0.01	54.3	0.2	583	1,074
京都	2.47	0.04	49.0	0.3	1,094	2,232
大阪	2.45	0.01	41.4	△0.3	4,001	9,673
兵庫	2.45	△0.02	47.4	△0.5	1,914	4,041
奈良	2.94	△0.06	58.4	△2.1	467	800
和歌山	2.77	△0.01	57.8	△1.2	421	729
鳥取	2.62	0.06	57.6	△3.5	314	545
島根	2.89	0.00	66.7	0.4	462	693
岡山	2.45	△0.13	49.1	△1.7	864	1,758
広島	2.54	0.00	48.9	△0.2	1,329	2,718
山口	2.71	△0.06	53.0	△1.4	565	1,066
徳島	2.40	△0.02	56.8	△0.8	337	593
香川	2.38	0.07	57.7	2.5	563	976
愛媛	2.58	0.01	49.9	△0.3	612	1,226
高知	2.60	0.07	55.9	0.2	342	612
福岡	2.42	△0.01	47.3	△0.2	2,201	4,658
佐賀	2.87	0.00	62.4	△0.2	458	734
長崎	2.84	△0.04	58.2	0.8	679	1,167
熊本	2.55	△0.04	53.9	0.8	824	1,528
大分	2.65	△0.12	59.1	△1.7	595	1,007
宮崎	2.81	△0.06	62.0	△1.5	597	963
鹿児島	2.65	△0.01	56.0	△1.2	845	1,508
沖縄	3.27	△0.12	57.7	△2.3	741	1,285

## 障害者法定雇用率達成割合



障害者不足数階級別の法定雇用率未達成企業数

区分	①法定雇用率未達成企業の数	②不足数								③障害者の数が0人である企業数
		0.5人又は1人	1.5人又は2人	2.5人又は3人	3.5人又は4人	4.5人以上9人以下	9.5人以上20人以下	20.5人以上50人以下	50.5人以上	
規模計	<b>544</b> (100.0%)	<b>397</b> (73.0%)	<b>91</b> (16.7%)	<b>25</b> (4.6%)	<b>18</b> (3.3%)	<b>9</b> (1.7%)	<b>2</b> —	—	—	<b>344</b> (63.2%)
40.0-100人未満	<b>361</b> (100.0%)	<b>327</b> (90.6%)	<b>34</b> (9.4%)	—	—	—	—	—	—	<b>318</b> (88.1%)
100-300人未満	<b>142</b> (100.0%)	<b>63</b> (44.4%)	<b>51</b> (35.9%)	<b>17</b> (12.0%)	<b>10</b> (7.0%)	<b>1</b> (0.7%)	—	—	—	<b>26</b> (18.3%)
300-500人未満	<b>22</b> (100.0%)	<b>5</b> (22.7%)	<b>5</b> (22.7%)	<b>3</b> (13.6%)	<b>6</b> (27.3%)	<b>3</b> (13.6%)	—	—	—	<b>0</b> (0.0%)
500-1000人未満	<b>11</b> (100.0%)	<b>1</b> (9.1%)	<b>1</b> (9.1%)	<b>4</b> (36.4%)	<b>1</b> (9.1%)	<b>2</b> (18.2%)	<b>2</b> (18.2%)	—	—	<b>0</b> (0.0%)
1,000人以上	<b>8</b> (100.0%)	<b>1</b> (12.5%)	—	<b>1</b> (12.5%)	<b>1</b> (12.5%)	<b>3</b> (37.5%)	<b>2</b> (25.0%)	—	—	<b>0</b> (0.0%)

注1 上段は企業数、下段は当該企業規模階級内における構成比。

2 ②欄の「不足数」とは、法定雇用率を達成するために、現在の雇用障害者数に加えて雇用しなければならない障害者の数である。

## ◎ 法定雇用率とは

民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、それぞれ以下の割合（法定雇用率）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないこととされている。

雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者、知的障害者又は精神障害者（精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者に限る。）である。

- 民間企業 …
  - 一般の民間企業 …………… 2. 5 %  
(40.0人以上規模の企業)
  - 特殊法人等 …………… 2. 8 %  
 [ 労働者数36.0人以上規模の特殊法人、  
 独立行政法人、国立大学法人等 ]
- 国、地方公共団体 …………… 2. 8 %  
(36.0人以上規模の機関)
- 都道府県等の教育委員会 …………… 2. 7 %  
(37.5人以上規模の機関)

※（ ）内は、それぞれの割合（法定雇用率）によって1人以上の障害者を雇用しなければならないこととなる企業等の規模である。

### 【一般民間企業における雇用率設定基準】

$$\text{障害者雇用率} = \frac{\text{身体障害者、知的障害者及び精神障害者である常用労働者の数} + \text{失業している身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数}}{\text{常用労働者数} + \text{失業者数}}$$

※ 特殊法人、国及び地方公共団体における障害者雇用率は、一般の民間企業の障害者雇用率を下回らない率をもって定めることとされている。

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については、1人分として、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントされる。

※ 精神障害者である短時間労働者については、当分の間、その1人をもって1人分としてカウントされる。

※ 重度身体障害者、重度知的障害者又は精神障害者である特定短時間労働者（1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の労働者）については、0.5人分としてカウントされる

## ◎ 除外率とは

### ○ 民間企業における除外率制度

各事業主が雇用しなければならない障害者の数を算定する基礎となる常用雇用労働者数を算定する際に、一定の業種に属する事業を行う事業所の事業主については、その常用雇用労働者数から一定率に相当する労働者数を控除する制度。

この除外率制度は、ノーマライゼーションの観点から、平成14年法改正により、平成16年4月に廃止した。経過措置として、当分の間、除外率設定業種ごとに除外率を設定するとともに、廃止の方向で段階的に除外率を引き下げ、縮小することとされている（法律附則）。

平成16年4月、平成22年7月、令和7年4月に、それぞれ、一律に10ポイントの引下げを実施。

除外率設定業種	除外率	
	引下げ前	引下げ後
・非鉄金属製造業（非鉄金属第一次製錬精製業を除く） ・倉庫業 ・船舶製造・修理業、船用機関製造業 ・航空運輸業 ・国内電気通信業（電気通信回線設備を設置して行うものに限る）	5%	除外率適用無し
・採石業、砂・砂利・玉石採取業 ・水運業 ・窯業原料用鉱物鉱業（耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料用に限る） ・その他の鉱業	10%	除外率適用無し
・非鉄金属第一次製錬・精製業 ・貨物運送取扱業（集配利用運送業を除く）	15%	5%
・建設業 ・鉄鋼業 ・道路貨物運送業 ・郵便業（信書便事業を含む）	20%	10%
・港湾運送業 ・警備業	25%	15%
・鉄道業 ・医療業 ・高等教育機関 ・介護老人保健施設 ・介護医療院	30%	20%
・林業（狩猟業を除く）	35%	25%
・金属鉱業 ・児童福祉事業	40%	30%
・特別支援学校（専ら視覚障害者に対する教育を行う学校を除く）	45%	35%
・石炭・亜炭鉱業	50%	40%
・道路旅客運送業 ・小学校	55%	45%
・幼稚園 ・幼保連携型認定こども園	60%	50%
・船員等による船舶運航等の事業	80%	70%

※除外率引下げによる雇用義務数への影響（例）

除外率 20%の 場合	常用労働者数5,069.5×除外率20%=1,013.9 ≒ <u>1,013人</u> （端数切り捨て）
	常用労働者数5,069.5－1,013＝基礎労働者数 <u>4,056.5人</u>
	基礎労働者数4,056.5×法定雇用率2.5%＝雇用義務数101.4125≒ <u>101人</u> （端数切り捨て）
除外率 10%の 場合	常用労働者数5,069.5×除外率10%=506.95≒ <u>506人</u> （端数切り捨て）
	常用労働者数5,069.5－506＝基礎労働者数 <u>4,563.5人</u>
	基礎労働者数4,563.5×法定雇用率2.5%＝雇用義務数114.0875≒ <u>114人</u> （端数切り捨て）

### ○ 国及び地方公共団体における除外率制度

各任命権者が採用しなければならない障害者数を算定する基礎となる職員数を算定する際に、一定の範囲の職種に従事する者（除外職員）を控除する制度。

平成16年4月1日から、除外職員の範囲を、国民の生命の保護や、公共の安全と秩序の維持を職務としており、その遂行のためには職員個人による強制力の行使等が必要であるような職員に限定することとした（警察官、自衛官など）。

なお、除外職員ではなくなった職員（医師、教育職員など）が一定割合を占める機関（病院、教育委員会など）については、当該職員が職員総数に占める割合を基に、当分の間、除外率を設定した上で、廃止の方向で段階的に引き下げ、縮小を進めていくこととしており、平成16年4月、平成22年7月、令和7年4月に、それぞれ、10ポイントの引下げを実施。